

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
セーラー広告株式会社 愛媛本社  
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)  
セーラー広告株式会社 岡山本社  
(岡山県岡山市北区東古松南町6-29)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,325,126	5,977,998	8,622,683
経常利益	(千円)	55,952	18,508	151,775
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )	(千円)	38,639	29,426	98,480
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,972	25,654	96,573
純資産額	(千円)	1,742,574	1,758,826	1,803,639
総資産額	(千円)	4,374,238	4,568,857	4,433,078
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額( )	(円)	6.56	4.99	16.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.56		
自己資本比率	(%)	39.8	38.4	40.6

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.32	1.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に伴い企業の生産活動や個人消費に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州財政危機や円高の長期化などによって、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、昨年10月に中期経営ビジョンとして『コミュニケーション効果 1、地域シェア 1の広告会社』を掲げ、人員配置の見直し等によって営業体制の再構築を図り、顧客第一主義のもと積極的な営業活動に取り組みました。その結果、娯楽業において広告規制強化の影響による印刷物の減少がありましたが、官公庁から受託した雇用対策事業として県産品・B級グルメ・観光スポットなどをPRする活動を数多く実施したことによってイベントの売上が増加いたしました。また、モデルルームの内装や展示ギャラリーの設営・装飾等を受注したことによって屋外広告の売上も増加し、第3四半期（10～12月）におきましては、前年同水準の売上高を確保し、営業利益および経常利益につきましても前年を上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間（4～12月）の当社グループの業績につきましては、震災による広告自粛等が第1四半期（4～6月）にあったものの、第3四半期（10～12月）の業績が牽引し、連結売上高5,977百万円（前年同期比94.5%）を確保することができました。また、売上の減少による影響を最小限とするために諸費用の圧縮と節減に努めた結果、販売費および一般管理費は988百万円（前年同期比93.1%）となりましたが、営業利益は3百万円の損失（前年は36百万円の営業利益）となりました。経常利益は所有不動産の賃貸収入があり18百万円（前年同期比33.1%）となりました。四半期純利益につきましては、平成23年度税制改正法および復興財源確保法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなったため、繰延税金資産の一部取り崩しにより、29百万円の損失（前年は38百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。

資産の部では、長期借入による預金の増加と売掛金の減少を主な要因として流動資産は前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、2,428百万円となりました。また、所有物件の売却と有形固定資産の減価償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、2,140百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の増加と買掛金の減少を主な要因として流動負債は前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1,765百万円となりました。また、長期借入金の増加と役員数の減少による役員退職慰労引当金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、1,044百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、1,758百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上と期末配当金の支払によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,078		294,868		194,868

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,886,000	5,886	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		5,886	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が659株含まれています。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告(株)	香川県高松市扇町二丁目 7-20	189,000		189,000	3.10
計		189,000		189,000	3.10

(注) 当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。詳細につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (重要な後発事象)をご参照ください。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,544	1,049,634
受取手形及び売掛金	1,348,011	1,212,976
有価証券	50,000	-
商品及び製品	26,066	24,477
仕掛品	7,437	10,840
原材料及び貯蔵品	1,267	1,572
その他	68,841	132,317
貸倒引当金	4,285	3,453
流動資産合計	2,224,884	2,428,364
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	357,549	339,372
有形固定資産合計	1,183,536	1,165,359
無形固定資産		
のれん	492	369
その他	12,015	11,325
無形固定資産合計	12,507	11,694
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	709,595	683,108
その他	323,130	302,970
貸倒引当金	20,576	22,640
投資その他の資産合計	1,012,150	963,438
固定資産合計	2,208,194	2,140,492
資産合計	4,433,078	4,568,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,163	1,208,891
短期借入金	231,792	344,672
未払法人税等	60,978	5,316
賞与引当金	69,019	33,591
返品調整引当金	12,310	14,081
その他	114,017	158,846
流動負債合計	1,758,281	1,765,398
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	423,852	613,628
退職給付引当金	142,376	150,685
役員退職慰労引当金	61,998	39,321
その他	42,929	40,997
固定負債合計	871,157	1,044,632
負債合計	2,629,438	2,810,030

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,345,572	1,292,593
自己株式	30,073	30,073
株主資本合計	1,805,448	1,752,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,761	10
その他の包括利益累計額合計	3,761	10
新株予約権	1,953	6,347
純資産合計	1,803,639	1,758,826
負債純資産合計	4,433,078	4,568,857

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,325,126	5,977,998
売上原価	5,226,917	4,993,365
売上総利益	1,098,208	984,632
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	622,429	557,736
賞与引当金繰入額	26,630	22,097
退職給付費用	17,848	17,177
役員退職慰労引当金繰入額	4,364	2,942
貸倒引当金繰入額	737	1,343
その他	389,920	386,903
販売費及び一般管理費合計	1,061,930	988,200
営業利益又は営業損失( )	36,278	3,567
営業外収益		
受取利息	1,169	1,023
受取配当金	2,784	2,893
投資不動産賃貸料	38,490	37,038
その他	13,411	12,377
営業外収益合計	55,855	53,333
営業外費用		
支払利息	12,980	12,042
不動産賃貸費用	19,162	16,252
その他	4,037	2,962
営業外費用合計	36,180	31,257
経常利益	55,952	18,508
特別利益		
保険解約益	-	40
固定資産受贈益	42,807	-
貸倒引当金戻入額	16,762	-
その他	13,373	-
特別利益合計	72,942	40

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4,302
保険解約損	1,718	1,379
投資有価証券評価損	4,665	4,623
その他	1,915	1,260
特別損失合計	8,299	11,565
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	120,596	6,983
法人税、住民税及び事業税	16,078	12,474
法人税等調整額	65,877	23,935
法人税等合計	81,956	36,409
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,639	29,426
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,639	29,426
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,639	29,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,667	3,772
その他の包括利益合計	1,667	3,772
<b>四半期包括利益</b>	36,972	25,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,972	25,654
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高は、18,284千円であります。 2	1 受取手形割引高は、31,666千円であります。 2 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった為、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 4,429千円 支払手形 18,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 23,308千円	減価償却費 19,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,553	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	広告業	出版業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,998,993	326,132	6,325,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,907	17,438	35,345
計	6,016,900	343,571	6,360,471
セグメント損益(は損失)	46,869	13,354	33,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,514
セグメント間取引消去	2,494
全社損益(注)	19,943
四半期連結損益計算書の経常損益(は損失)	55,952

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない不動産賃貸損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに附随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しております。

(注) 報告セグメントの変更

当社グループは、従来、「広告業」および「出版業」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、第1四半期連結累計期間から、タウン情報誌等の発行を主なサービスとする出版事業を広告事業に集約し、報告セグメントを「広告業」のみから成る単一セグメントといたしました。

この変更は、連結子会社から香川県で販売していたタウン情報誌の発行およびこれに附随する事業を当社が譲り受けたことを機に、市場構造の変化、提供するサービスの内容、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、取締役会において業績評価や経営資源配分の意思決定に使用する構成単位等が変更となったことによるものであります。

なお、当該変更に基づく前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、各連結累計期間における四半期連結損益計算書上の各指標と同一であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円56銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	38,639	29,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	38,639	29,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円56銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	57	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得および自己株式の公開買付け)</p> <p>当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 資本効率の向上と株主還元の充実を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため</p> <p>(2) 取得に係る事項 取得した期間 平成23年11月15日から平成23年12月13日まで 取得株式の種類 普通株式 取得株式数 2,150,000株 取得価格 普通株式1株につき135円 取得価額総額 290,250,000円 取得方法 公開買付けの方法による 取得日 平成24年1月10日</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

セーラー広告株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田立雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月14日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けによる取得を決議し、平成24年1月10日に取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。